

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 重人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 和規

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-6366-7777

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,149	△19.6	△388	—	△524	—	△359	—
21年3月期第1四半期	17,599	—	663	—	538	—	135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.46	—
21年3月期第1四半期	0.90	0.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	104,766	42,631	38.3	274.47
21年3月期	104,877	42,125	37.8	271.66

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 40,121百万円 21年3月期 39,694百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,000	△15.5	300	△79.0	0	—	0	—	0.00
通期	76,000	△4.7	3,000	△6.0	2,200	△6.2	1,500	—	10.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	162,682,420株	21年3月期	162,682,420株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	16,501,401株	21年3月期	16,561,889株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	146,124,570株	21年3月期第1四半期	150,630,745株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 平成22年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが不透明であるため現時点では未定とし、経営成績への影響の見通しが立ち次第、速やかに公表する予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や在庫調整の進展などにより、景気回復の兆しが若干見られるものの、設備や雇用の過剰感は依然として払拭されておらず、前四半期に引き続き、非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境も、主力商品である鋼索鋼線を中心に前第3四半期後半からの需要の低迷が継続しており、一段と厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループは、原材料費の削減とともに低操業に対応した要員の見直しや諸経費削減などの固定費の圧縮を進めております。

当社グループの売上高につきましては、販売数量の大幅な減少や販売価格の低下により、売上高は14,149百万円と前年同期比19.6%の減収になりました。

損益につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、売上の大幅減少や「棚卸資産の評価に関する会計基準」による棚卸資産評価損の計上などにより、営業損失は388百万円（前年同期は営業利益663百万円）、経常損失は524百万円（前年同期は経常利益538百万円）、四半期純損失は359百万円（前年同期は四半期純利益135百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（鋼索鋼線関連事業）

鋼索鋼線部門では、エレベーターロープの販売数量が前年同期と横這いで推移しましたが、他の分野の落込みが大きく、販売数量は前年同期から減少しました。金額面でも、数量減に加え販売価格が低下したことにより、前年同期に比して減少いたしました。

スチールコード部門では、タイヤコードやホースワイヤの大幅な需要減の影響並びに販売価格の低下などにより、売上高は前年同期に比して減少いたしました。

以上により、当部門の売上高は9,039百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（開発製品関連事業）

道路安全施設などの拡販があったものの、産業機械や粉末冶金製品の売上の落込みが大きく、当部門の売上高は2,918百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（不動産関連事業）

売上高は前年同期と横這いの360百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（その他の関連事業）

石油製品部門での原油価格下落に伴う販売価格の低下や販売数量の減少などにより、当部門の売上高は1,830百万円（前年同期比30.9%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、104,766百万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したものの、代金回収が進み売上債権が減少したことなどが主な要因であります。

負債については、海外現地法人の活動水準上昇などに伴う短期借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ616百万円減少の62,135百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上や配当などの減少要素がありましたが、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が大きく、前連結会計年度末と比べ505百万円増加の42,631百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、1,849百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは損失の計上などにより、152百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより、287百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払がありましたが、海外現地法人などの短期借入金の増加により、486百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取巻く事業環境は、分野別に波行性があるものの、主力事業である鋼索鋼線事業の需要の回復には時間を要するものと考えられ、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。これに対し、当社グループは、堅調な分野の需要を確実に補足するとともに、更なるコストダウンを推進し、業績の回復に努めていく所存であります。

通期業績予想につきましては、現段階では第2四半期連結累計期間、通期とも平成21年5月14日公表の業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められた工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872	1,775
受取手形及び売掛金	14,472	17,614
商品及び製品	6,241	6,093
仕掛品	5,927	5,242
原材料及び貯蔵品	3,641	3,359
繰延税金資産	2,072	1,833
その他	4,893	3,966
貸倒引当金	△110	△114
流動資産合計	39,010	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,839	9,769
機械装置及び運搬具(純額)	15,728	15,618
土地	20,481	20,497
信託固定資産(純額)	8,359	8,435
建設仮勘定	871	775
その他(純額)	665	704
有形固定資産合計	55,945	55,799
無形固定資産		
無形固定資産	790	793
投資その他の資産		
投資有価証券	5,152	4,267
繰延税金資産	1,040	1,230
その他	3,015	3,206
貸倒引当金	△228	△228
投資その他の資産合計	8,979	8,475
固定資産合計	65,716	65,068
繰延資産	39	38
資産合計	104,766	104,877

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,466	14,714
短期借入金	15,392	14,352
未払費用	1,909	1,857
賞与引当金	1,589	1,066
その他	2,884	1,895
流動負債合計	33,243	33,886
固定負債		
長期借入金	9,294	9,273
繰延税金負債	115	122
再評価に係る繰延税金負債	7,499	7,506
退職給付引当金	3,416	3,297
役員退職慰労引当金	200	201
信託長期預り金	6,926	6,880
長期前受収益	668	719
その他	768	865
固定負債合計	28,892	28,865
負債合計	62,135	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,568	8,567
利益剰余金	7,708	8,424
自己株式	△3,077	△3,087
株主資本合計	28,274	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	△444
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	11,285	11,294
為替換算調整勘定	269	△133
評価・換算差額等合計	11,847	10,715
少数株主持分	2,509	2,431
純資産合計	42,631	42,125
負債純資産合計	104,766	104,877

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,599	14,149
売上原価	14,474	12,182
売上総利益	3,124	1,966
販売費及び一般管理費	2,460	2,355
営業利益又は営業損失(△)	663	△388
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	85	49
その他	95	70
営業外収益合計	188	124
営業外費用		
支払利息	164	166
その他	148	94
営業外費用合計	312	260
経常利益又は経常損失(△)	538	△524
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
たな卸資産評価損	97	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	97	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	441	△510
法人税等	355	△142
少数株主損失(△)	△49	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	135	△359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	△510
減価償却費	899	931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	557	523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114	119
支払利息	164	166
受取利息及び受取配当金	△92	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	2,644	3,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,027	△998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400	△3,466
その他	79	442
小計	2,381	390
利息及び配当金の受取額	97	58
役員退職慰労金の支払額	△3	△92
利息の支払額	△164	△175
法人税等の支払額	△472	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110	△3
投資有価証券の売却による収入	82	66
貸付けによる支出	△73	△30
貸付金の回収による収入	77	46
有形固定資産の取得による支出	△411	△404
有形固定資産の売却による収入	11	16
その他	△356	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	772	787
長期借入金の返済による支出	△199	—
配当金の支払額	△296	△306
自己株式の取得による支出	—	△5
その他	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,330	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,238	1,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,275	3,324	351	2,648	17,599	—	17,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	81	—	437	554	(554)	—
計	11,311	3,406	351	3,085	18,153	(554)	17,599
営業利益又は営業損失(△)	374	△65	203	150	663	—	663

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,039	2,918	360	1,830	14,149	—	14,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	26	—	176	236	(236)	—
計	9,073	2,944	360	2,007	14,385	(236)	14,149
営業利益又は営業損失(△)	△525	△246	207	175	△388	—	△388

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。